

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		認知症高齢者支援の推進				所管	福祉部 介護予防・地域支援課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	180	計画事業名	認知症高齢者支援の推進					
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-1. 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり						事業の開始・終了年度		
		[小 柱] (4)高齢者の地域での包括的な支援の仕組みづくり						[事業開始]	平成18年度	
		[施策] ③医療・介護連携の推進						[終了予定]	- 年度	
	根拠法令等	要綱	〔法令等名〕		台東区認知症高齢者専門相談事業実施要綱等					
	事業対象	直接の対象 : 認知症高齢者やその介護者及び一般区民 最終的な対象 : 認知症高齢者								
	事業目的	認知症に関する知識の普及啓発、認知症高齢者を介護する家庭に対する支援などを一体的に推進し、認知症になっても安心して生活できる地域を目指す。								
事業内容 [29年度]	①認知症高齢者専門相談(月2回 予約制):精神科医師による個別相談 ②介護ここのケア相談(月2回 予約制):臨床心理士による家族向け個別相談 ③認知症講演会(年4回) ④認知症サポーター養成講座(随時) ⑤認知症高齢者声かけ訓練(年1回) ⑥認知症支援コーディネーターとアウトリーチチームとの協働による早期発見・早期診断推進事業 ⑦認知症疾患医療センターとの連携 ⑧「認知症備えて安心ガイド(認知症ケアパス)」の配布 ⑨認知症高齢者等早期発見ステッカーの配布 ⑩高齢者見守りメールマガジン(行方不明者検索)の配信									
委託の有無	一部委託	委託内容		認知症サポーター養成講座の実施、認知症高齢者等早期発見ステッカーの配布等						
補助金の有無	国									
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績			
	活動指標	認知症サポーター養成講座実施回数	回	55	43	60	59	40	147.5%	
		セミナー開催回数	回	4	4	4	4	4	100.0%	
	成果指標	認知症サポーター養成人数	人	2,300	2,436	1,609	2,316	1,000	231.6%	
		セミナー参加者数	人	150	122	140	133	150	88.7%	
	決算額 (単位:千円)				27年度		28年度		29年度	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				5,413		5,792		5,130
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				12,651		19,929		12,845
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				207		505		302
		総経費				576		517		363
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				2,903		3,133		2,860	
	一般財源(区負担額)				10,531		17,818		10,650	
前回評価から29年度に改善した事項	中学生を対象に認知症サポーター養成講座を実施し、広く認知症に対する理解を深めることができた。また、「高齢者見守りメールマガジン」の配信を開始し、行方不明者の情報を提供することで早期発見につなげた。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	新オレンジプランにおいて、認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指すこととされている。区においても、関係機関と連携した総合的な認知症施策を推進し、認知症の人が適切な医療・介護・生活支援を受けられる体制を構築する必要がある。							
	効率性	3	介護保険課主催の介護の日イベントにおいて、認知症に関する相談の場を設け、認知症チェックリストの実施やケアパスの配布を行うなど、効率的な事業の実施に努めた。							
	手段の適切性	3	専門家の講演会等による普及啓発活動、精神科医や臨床心理士による個別相談は、適切な手段であると考えられる。配信を開始した、高齢者見守りメールマガジンを有効に活用している。							
目的達成度	3	地域の企業や団体だけでなく、区内小・中学校で認知症サポーター養成講座を開催することにより、学校教育における認知症高齢者への理解の推進を図ることができた。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性		拡大改善 維持 縮小 廃止・終了		
今後も、後期高齢者人口の増加とともに認知症高齢者の増加が見込まれている。認知症サポーター養成講座や区民向けセミナーの開催を通して、認知症高齢者への理解を深めるとともに、行方不明のおそれのある高齢者の早期発見のためのステッカーの配布を実施するなど、認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活できるよう事業を推進していく。						維持				